

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社
 コード番号 7862 URL <http://www.toppa-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 醜
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理本部長 (氏名) 新田 健二
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

上場取引所 東

TEL 03-6253-5720

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	116,174	—	7,681	—	8,469	—	4,508	—
20年3月期第2四半期	111,252	2.9	6,702	△19.0	7,321	△18.1	4,098	△18.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	40.62	—
20年3月期第2四半期	35.96	35.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	180,106	131,810	73.1	1,186.16
20年3月期	185,237	129,263	69.7	1,162.99

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 131,660百万円 20年3月期 129,088百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
21年3月期	—	12.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	5.0	16,700	10.0	17,500	8.4	10,300	17.7	92.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 簡便な会計処理等の適用の具体的内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 会計基準等改正に伴う変更の具体的内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 115,000,000株 20年3月期 115,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,003,154株 20年3月期 4,003,154株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 110,996,846株 20年3月期第2四半期 113,991,505株

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および業績予想の具体的内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成20年4月1日～9月30日、以下同様）におけるわが国経済は、金融危機にともなう世界経済の減速や、資源価格の高騰による企業収益の悪化に加え、個人消費の低迷もあり、景気の後退局面を迎えました。

ビジネスフォーム業界におきましても、IT化による需要量の減少が続くなか用紙価格高騰の影響を受け、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底した企画提案型の販売活動と新規市場の開拓を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組みました。

以上の結果、前同四半期（平成19年4月1日～9月30日、以下同様）に比べ売上高は4.4%増の1,161億円、営業利益は14.6%増の76億円、経常利益は15.7%増の84億円、四半期純利益は10.0%増の45億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 910億円 (対前同四半期 4.9%増)

ビジネスフォームでは、IT化による需要量の減少が続きましたが、フォームマネジメントサービス（帳票類一括供給管理サービス）や、個人認証用のICカードの増加により、微増となりました。

DPSでは、金融業界における法改正や制度変更にともない、通知業務が量的に増加するとともに、パーソナル化、カラー化が進み、好調に推移いたしました。

商品事業 売上高 251億円 (対前同四半期 2.9%増)

サプライ品は、環境に配慮した消耗品を積極的に拡販し、堅調に推移いたしました。

事務機器関連等につきましては、大型封入封緘機などの販売が寄与し、好調でした。

区分	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
印刷事業	86,792	78.0	91,015	78.3	4,223	4.9	176,897	77.4
(内DPS)	(34,597)	(31.1)	(38,663)	(33.3)	(4,065)	(11.8)	(71,505)	(31.3)
商品事業	24,460	22.0	25,158	21.7	698	2.9	51,668	22.6
計	111,252	100.0	116,174	100.0	(4,921)	4.4	228,565	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の財政状態は、資産合計1,801億円、負債合計482億円、純資産合計が1,318億円となりました。この結果、自己資本比率は73.1%となりました。

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費の増加や、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ38億円減少し260億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期において営業活動の結果得られた資金は、前同四半期に比べ8億円減少し37億円となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益80億円、減価償却費38億円、支出においては仕入債務の減少73億円、法人税等の支払額30億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期において投資活動の結果支出した資金は、前同四半期に比べて1億円減の60億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出52億円、投資有価証券の取得による支出12億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期において財務活動の結果支出した資金は、前同四半期に比べて1億円減の14億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期の業績については予想通りに推移しており、平成20年4月25日に公表いたしました通期の業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品（サプライ）・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法、商品（機器）・製品・仕掛品は主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品（サプライ）・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、商品（機器）・製品・仕掛品は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の印刷事業の営業利益は71百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は173百万円減少しております。
3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,993	27,859
受取手形及び売掛金	41,545	43,343
有価証券	2,422	2,434
商品及び製品	10,923	10,777
仕掛品	1,056	996
原材料及び貯蔵品	2,683	2,822
繰延税金資産	2,290	2,016
その他	3,658	3,263
貸倒引当金	△199	△157
流動資産合計	88,374	93,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,724	46,477
減価償却累計額	△21,871	△21,138
建物及び構築物(純額)	24,852	25,339
機械装置及び運搬具	69,675	68,273
減価償却累計額	△52,992	△51,446
機械装置及び運搬具(純額)	16,683	16,826
工具、器具及び備品	11,026	11,024
減価償却累計額	△9,189	△9,219
工具、器具及び備品(純額)	1,837	1,804
土地	20,789	20,794
建設仮勘定	1,838	1,561
有形固定資産合計	66,000	66,326
無形固定資産		
のれん	14	41
その他	2,432	2,201
無形固定資産合計	2,446	2,242
投資その他の資産		
投資有価証券	13,931	13,897
繰延税金資産	1,137	1,014
その他	8,279	8,472
貸倒引当金	△63	△71
投資その他の資産合計	23,284	23,312
固定資産合計	91,731	91,881
資産合計	180,106	185,237

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,340	33,808
短期借入金	457	525
設備関係支払手形	1,829	2,606
未払法人税等	3,253	2,644
賞与引当金	4,209	3,968
役員賞与引当金	43	67
その他	9,546	9,353
流動負債合計	45,680	52,974
固定負債		
長期借入金	100	100
退職給付引当金	1,855	1,953
役員退職慰労引当金	307	598
繰延税金負債	178	174
その他	172	172
固定負債合計	2,614	2,999
負債合計	48,295	55,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	114,894	111,784
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	130,997	127,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	871	1,213
為替換算調整勘定	△209	△13
評価・換算差額等合計	662	1,200
新株予約権	81	71
少数株主持分	69	103
純資産合計	131,810	129,263
負債純資産合計	180,106	185,237

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	116,174
売上原価	89,574
売上総利益	26,600
販売費及び一般管理費	18,918
営業利益	7,681
営業外収益	
受取利息	92
受取配当金	248
負ののれん償却額	18
持分法による投資利益	24
受取技術料	212
その他	222
営業外収益合計	818
営業外費用	
支払利息	14
その他	15
営業外費用合計	30
経常利益	8,469
特別利益	
固定資産売却益	0
その他	0
特別利益合計	1
特別損失	
投資有価証券評価損	256
たな卸資産評価損	102
その他	110
特別損失合計	468
税金等調整前四半期純利益	8,002
法人税、住民税及び事業税	3,650
法人税等調整額	△153
法人税等合計	3,496
少数株主利益	△2
四半期純利益	4,508

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	58,059
売上原価	45,112
売上総利益	12,946
販売費及び一般管理費	9,277
営業利益	3,669
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	44
持分法による投資利益	14
受取技術料	74
その他	194
営業外収益合計	369
営業外費用	
支払利息	7
その他	4
営業外費用合計	12
経常利益	4,026
特別利益	
固定資産売却益	0
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	256
その他	58
特別損失合計	314
税金等調整前四半期純利益	3,712
法人税、住民税及び事業税	2,765
法人税等調整額	△1,141
法人税等合計	1,623
少数株主利益	△3
四半期純利益	2,091

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,002
減価償却費	3,853
固定資産除却損	65
負ののれん償却額	△18
投資有価証券売却損益 (△は益)	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	245
受取利息及び受取配当金	△340
支払利息	14
保険返戻金	△31
持分法による投資損益 (△は益)	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△98
売上債権の増減額 (△は増加)	1,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,353
未払消費税等の増減額 (△は減少)	308
その他	△129
小計	6,421
利息及び配当金の受取額	357
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△3,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△80
定期預金の払戻による収入	65
有価証券の売却による収入	16
有形固定資産の取得による支出	△5,233
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△1,268
投資有価証券の売却及び償還による収入	290
貸付金の回収による収入	3
その他の支出	△467
その他の収入	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,097

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30
配当金の支払額	△1,387
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,883
現金及び現金同等物の期首残高	29,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,044

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	91,015	25,158	116,174	—	116,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	245	737	982	(982)	—
計	91,261	25,895	117,157	(982)	116,174
営業利益	7,370	944	8,315	(633)	7,681

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は633百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.(2)2.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の印刷事業の営業利益は18百万円減少しており、商品事業の営業利益は52百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4.(2)3.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う営業利益への影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月27日の定時株主総会の決議により剰余金の配当をおこなっております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		111,252 100.0
II 売上原価		86,176 77.5
売上総利益		25,075 22.5
III 販売費及び一般管理費		18,373 16.5
営業利益		6,702 6.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	64	
2. 受取配当金	96	
3. 為替差益	35	
4. 積立保険返戻益	24	
5. 持分法による投資利益	35	
6. 特許料収入	201	
7. 負ののれん償却額	61	
8. その他	164	683 0.6
V 営業外費用		
1. 支払利息	25	
2. 期末在庫評価損	30	
3. その他	9	64 0.1
経常利益		7,321 6.6
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	30	30 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	4	
2. 固定資産除却損	51	
3. 投資有価証券評価損	142	
4. 投資有価証券売却損	8	
5. その他	17	224 0.2
税金等調整前中間純利益		7,126 6.4
法人税、住民税及び事業税	3,105	
法人税等調整額	△83	3,022 2.7
少数株主利益		5 0.0
中間純利益		4,098 3.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	7,126
減価償却費	2,993
貸倒引当金の純増減額	△3
負ののれん償却額	△61
受取利息及び受取配当金	△160
支払利息	25
積立保険返戻益	△24
持分法による投資利益	△35
投資有価証券評価損	142
投資有価証券売却損	8
投資有価証券売却益	△30
固定資産売却損	4
固定資産除却損	51
賞与引当金の増減額	413
退職給付引当金の増減額	△285
役員賞与引当金の増減額	33
売上債権の増減額	△110
たな卸資産の増減額	△807
仕入債務の増減額	△580
未払消費税等の増減額	41
その他	△1,000
小計	7,741
利息及び配当金の受取額	163
利息の支払額	△24
法人税等の支払額	△3,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,572
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入	△398
定期預金の払出	80
有形固定資産の取得による支出	△4,654
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△1,612
投資有価証券の売却及び償還による収入	139
貸付金の実行による支出	△7
貸付金の回収による収入	3
連結子会社の取得に伴う収入または支出	58
その他の投資活動による支出	△511
その他の投資活動による収入	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△107
ファイナンス・リース債務返済による支出	△37
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	18
配当金支払額	△1,481
少数株主への配当金支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,614
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15
V 現金及び現金同等物の減少額	△3,269
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,791
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	31,521

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,792	24,460	111,252	—	111,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	213	794	1,008	(1,008)	—
計	87,006	25,254	112,260	(1,008)	111,252
営業費用	79,954	24,788	104,743	(192)	104,550
営業利益	7,052	465	7,517	(815)	6,702

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は815百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 前連結会計年度まで「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容及び金額の変更はありません。

5 当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は印刷事業が202百万円、商品事業が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。